

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 翻訳センター
コード番号 2483 URL <http://www.honyakutr.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 東 郁男
(氏名) 中本 宏
配当支払開始予定日

TEL 06-6282-5013
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,536	16.3	440	57.3	439	62.7	227	63.0
23年3月期	4,756	12.2	279	18.0	270	13.0	139	32.3

(注) 包括利益 24年3月期 226百万円 (63.3%) 23年3月期 138百万円 (30.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13,522.84	—	10.3	13.4	7.9
23年3月期	8,891.57	—	7.3	9.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,431	2,304	67.0	136,790.51
23年3月期	3,119	2,120	67.9	125,894.41

(参考) 自己資本 24年3月期 2,301百万円 23年3月期 2,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	235	△48	△67	1,641
23年3月期	359	△251	319	1,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	67	44.9	3.1
24年3月期	—	0.00	—	4,500.00	4,500.00	75	33.2	3.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4,500.00	4,500.00		29.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	11.8	110	△27.0	110	△26.0	60	△24.3	3,561.88
通期	6,000	8.3	490	11.3	490	11.4	260	14.1	15,434.84

(注) 平成24年3月1日付「株式取得(子会社化)」に関する基本合意書締結のお知らせにて開示いたしました内容につきましては、現在も協議中のため、上記に記載した予想数値には含めておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	16,845 株	23年3月期	16,845 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	16,845 株	23年3月期	15,714 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,113	17.1	405	60.7	410	65.6	206	72.2
23年3月期	4,364	9.7	252	12.8	247	8.8	120	25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	12,274.50	—
23年3月期	7,638.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,302	2,237	67.7	132,839.88
23年3月期	3,053	2,098	68.7	124,567.03

(参考) 自己資本 24年3月期 2,237百万円 23年3月期 2,098百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災後の急速な景気後退から生産活動の回復が進み、緩やかな持ち直し傾向が期待されたものの、欧州の債務危機や歴史的な円高の進行、海外景気の下振れリスクへの懸念により、引き続き厳しい状況が続きました。翻訳業界におきましては、震災影響から顧客企業の一時発注延期や夏季節電影響による発注体制の変更も見受けられましたが、企業の業績見通し改善による生産活動の回復から、翻訳需要は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、従来から推進している顧客ニーズに対応した高付加価値サービスの提案に加え、翻訳支援ツール「HC TraTool」の本格運用を開始し、企業のグローバルな事業展開に伴う翻訳需要・案件の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの連結会計年度の業績は、売上高5,536百万円（前期比16.3%増）、営業利益440百万円（前期比57.3%増）、経常利益439百万円（前期比62.7%増）、当期純利益227百万円（前期比63.0%増）となり、売上利益ともに過去最高額を達成いたしました。

②分野別の状況

特許分野では、当社グループの主要顧客である特許事務所からの受注増に加えて、大手特許事務所の新規開拓が奏効したことから、売上高は前期比14.4%増の1,522百万円となりました。医薬分野につきましては、メガファーマから新薬申請資料・治験関連資料などの大型案件を獲得するなど、既存顧客への拡販が進んだことに加えて、国内の中堅製薬企業や医療機器関連企業からスポット案件も獲得したため、売上高は前期比19.0%増の1,819百万円となりました。工業分野につきましては、関東・中京圏を中心とした自動車・部品メーカーの受注が好調に増加したことに加え、大手電機メーカー関連企業からの大型案件を獲得したことから、売上高は前期比24.3%増の1,548百万円となりました。金融分野では、ディスクロージャー関連、特に株主総会関連資料の受注は堅調に推移したものの、売上高は前期比4.4%減の433百万円となりました。

③次期の見通し

国内景気は緩やかな持ち直しの動きが期待されるものの、欧州の政府債務危機に起因する海外景気の下振れリスクへの懸念や国内においては電力供給の制限、デフレの影響などから、先行きは不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境においても、依然として注視が必要な状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、特許・医薬・工業・金融の主要4分野におけるシェア拡大を図り、積極的に営業展開してまいります。特許分野では、子会社である（株）外国出願支援サービスとの連携を図り、企業の知的財産関連部署への拡販など営業強化を推進してまいります。医薬分野では、引き続き、メガファーマを主要なターゲットとした深耕と中小製薬企業および医療機器関連企業への拡販に注力してまいります。工業分野では、日系企業の東南アジアや中南米など新興国への事業展開の加速により翻訳需要の増加が期待できますので、自動車関連企業への深耕を軸に、他産業分野へのサービス展開の強化も引き続き推進してまいります。金融分野では、国内外の金融機関への積極的なアプローチとディスクロージャー関連資料の制作体制強化を図り、受注拡大を目指してまいります。

これらによりまして、売上高につきましては前期比8.3%増の6,000百万円、営業利益につきましては前期比11.3%増の490百万円、経常利益につきましては前期比11.4%増の490百万円、当期純利益につきましては前期比14.1%増の260百万円を見込んでおります。

なお、平成24年3月1日付「株式取得（子会社化）に関する基本合意書締結のお知らせ」にて開示いたしました内容につきましては、現在も協議中のため、上記に記載した予想数値には含めておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は3,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円の増加となりました。

これは、流動資産が350百万円増加し、固定資産が38百万円減少したことによるものであります。

主な要因は、流動資産の増加は現金及び預金が158百万円、受取手形及び売掛金が184百万円増加したことによるものであります。固定資産の減少は、連結範囲の変動により投資有価証券が14百万円減少したことおよび差入保証金が回収などにより13百万円減少したことによるものであります。

負債は1,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円の増加となりました。

主な要因は、買掛金、未払金および未払法人税等が増加したことにより、流動負債が119百万円増加したことによるものであります。

純資産は2,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円の増加となりました。

主な要因は、当期純利益の計上などにより利益剰余金が185百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは235百万円の収入（前期は359百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による収入439百万円、売上債権の増加による支出174百万円および法人税等の支払額190百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは48百万円の支出（前期は251百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形および無形固定資産の取得による支出51百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは67百万円の支出（前期は319百万円の収入）となりました。

これは、配当金の支払額によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	63.3	70.3	70.0	67.9	67.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.0	51.7	53.1	50.6	70.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.1	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	256.3	50.2	1,278.3	6,269.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 平成22年3月期および平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして認識しており、業績の成果に応じた利益分配を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき、500円増配の1株あたり4,500円とさせていただきます。今後も、利益水準を考慮しつつ、株主への利益還元に努めて参りたいと考えております。

なお、次期の配当につきましても、当期と同額の1株あたり4,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は提出日現在において判断したものであります。

①需要の変動

当社グループの現在の主要な顧客はその業種によって、特許事務所・製薬会社・自動車メーカー等に大別することができますが、それら主要顧客の属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合には、当社グループが提供する翻訳サービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの業績はその影響を受けます。

また、当社グループの顧客企業において、何らかの事情により翻訳業務を内製化するに至った場合、あるいは機械翻訳が大幅に普及した場合には、顧客からの発注量や発注件数が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②翻訳成果物の瑕疵・過失

当社グループでは、翻訳成果物の品質向上を経営上の重要な課題と位置付けており、翻訳者から受領した翻訳成果物については、再度社内での内容確認および修正を行ったうえで顧客へ納品しております。また、当社グループが納品した翻訳成果物に関しては、その内容等につき、顧客側においても最終的なチェックをしていただくように依頼しております。

今まで、当社グループが行った翻訳の内容に瑕疵・過失があったことにより、顧客から損害賠償を請求されたことはありませんが、万が一、当社グループが行った翻訳の内容に起因して、顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③参入障壁

当社グループが行っている翻訳事業は、多額の設備投資や、翻訳者および通訳者の労働者派遣事業を除き許認可を必要としないことから、新規参入は比較的容易であると考えられます。新規参入または既存の競合会社との間で受注競争が激化し、大規模な価格競争や業務委託先翻訳者の争奪が行われた場合には、受注金額の低下や売上原価の上昇等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④事業にかかわる法的規制

当社グループでは翻訳業務に関連する業務として、翻訳者および通訳者の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

⑤著作権

当社グループは顧客の依頼によって著作物を預かり、翻訳業務を行っております。多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書ですが、中には当該翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もあります。当社グループでは、翻訳原文の著作権が第三者に帰属するものであることが明白な場合には、その当社グループの業務への使用につき支障がないことを顧客に確認しており、今まで著作権に関するトラブルが発生したことはありません。今後万が一、顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権等を侵害していたことにより何らかのトラブルが発生し、依頼主である顧客だけでなく翻訳を行った当社グループにも損害賠償等を求められた場合には、その補償等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥退職役職員の競業

当社グループでは、過去に当社グループの役職員が退任または退職し、同業を営んでいるケースがありますが、当社グループの役職員が退任または退職し、独立して同業を営んだ場合には、当社グループの顧客をめぐる受注競争などが発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦人材の確保・育成・活用等

イ. 業務委託先

当社グループは、翻訳作業を基本的には社外の翻訳者に業務委託しておりますので、より良質の翻訳者を確保するために随時翻訳者の募集活動を行っております。当社グループでは今まで、翻訳者の不足による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万が一、質的または量的に業務遂行に十分な翻訳者の確保ができなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. 従業員

当社グループが行っている翻訳事業は、語学力だけでなく翻訳原文の内容に対する専門的な理解や業務委託先に関する知識・経験などが必要となるため、スムーズな業務進行のためには優秀な人材の確保が不可欠です。

当社グループの成長速度に見合った人材の確保および育成は、当社グループの重要な課題であると認識しており、求人誌やインターネット等による人材募集活動を行うほか、今後は一層の研修制度の充実や人材の育成に取り組んでまいります。今まで、人材が不足したことにより当社グループの事業活動に支障を来したことはありませんが、万が一、必要な人材の確保ができなかった場合には、労働力の不足または処理能力や品質の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧情報漏洩

イ. 機密情報の漏洩

当社グループが業務上顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合があります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、社員および業務委託先に対し、雇用契約または業務委託契約による相当の機密保持義務を課しております。また、業務委託先に対しては情報管理マニュアルを配布してその遵守を求めると共に、会社関係者の事業所への出入りをIDカードや指紋認証方式を用いたセキュリティにより管理しております。当社グループでは今まで、何らかの機密情報の漏洩が発生したことにより、顧客から何らかの損害賠償の請求を受けたことはありませんが、万が一、当社グループ関係者または業務委託先等から、顧客またはその取引先に関する機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ. 個人情報の漏洩

当社グループでは、業務委託先である翻訳者および当社グループの顧客に関わる個人情報（個人名・所在地・部署・電話番号・E-mailアドレス等）を、社内販売管理システムのデータベース上で管理しており、個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報へのアクセスは、職位および業務内容により役職員のアクセス権が制約されており、また、そういったデータの持ち出しを困難にするため、データを容易に抽出することができないような制限を設けるなどの対策を行っております。また、情報管理規程を策定して管理体制を整備するとともに、社員への研修等による教育を実施するなど、個人情報の適切な対応に努めております。しかしながら、不測の事態の発生により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨海外進出のリスク

当社グループでは現在、米国と中国に子会社を設立して、現地での翻訳サービスの提供を行っております。海外での事業活動を展開するうえで、制度上の問題や予測できない経営環境の悪化、為替レートの変動などが生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

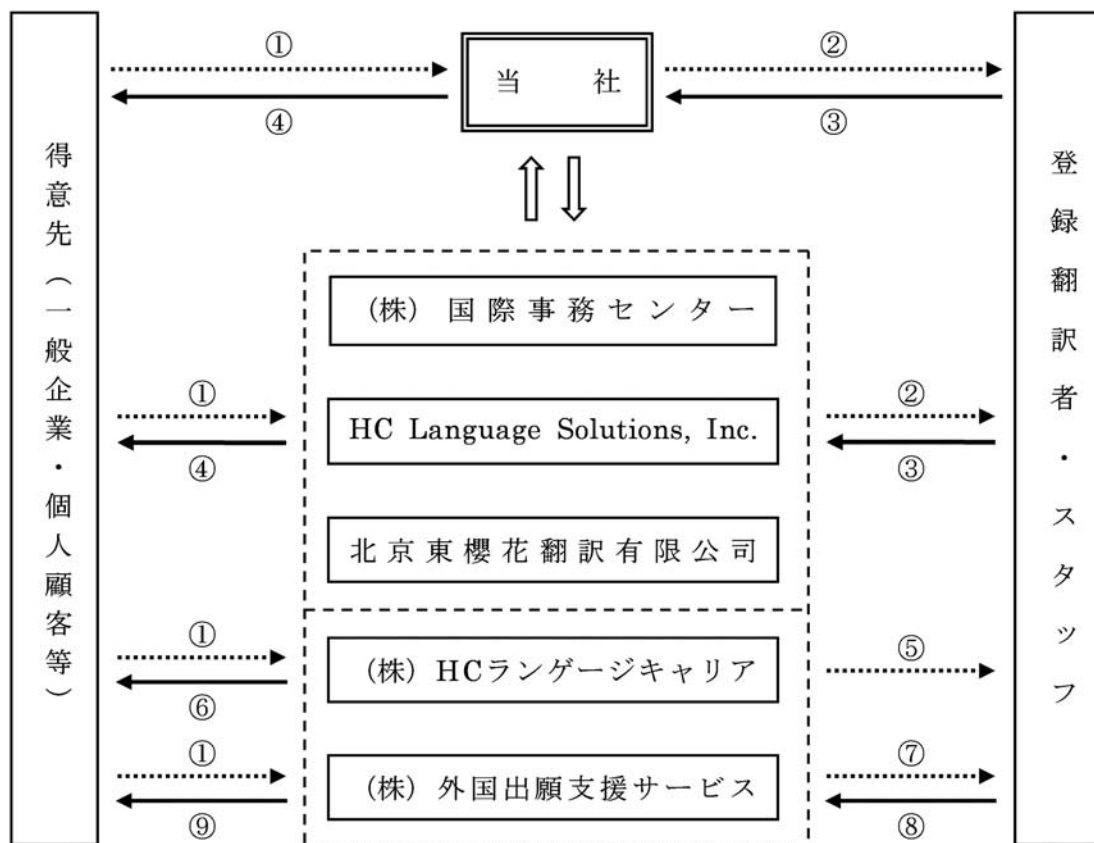
⑩企業買収等

当社グループは、翻訳関連事業の強化補強を目的に、企業買収および資本参加を含む投資を行うことがあります。当社グループは買収企業との統合または投資先との効果を高めるために当社グループの企業文化や経営戦略の浸透を図りますが、期待した利益やシナジー効果を確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害等について

地震や局地的水害などの自然災害や火災、暴動、テロなどの人災など、予期せぬ災害や事故などの発生により、当社グループの拠点や顧客企業の重要な設備が破損するなどの被害があった場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- ①案件依頼：顧客より案件を受注する
- ②翻訳依頼：登録翻訳者・スタッフの選定後、翻訳依頼
- ③翻訳文受領：登録翻訳者・スタッフより翻訳原稿受領
- ④精査後納品：翻訳内容の品質管理を行い、顧客または子会社へ納品
- ⑤派遣依頼：登録翻訳者・スタッフの選定後、派遣依頼
- ⑥労働者派遣契約：登録翻訳者・スタッフを得意先へ派遣
- ⑦外国特許明細書作成依頼：登録翻訳者・スタッフの選定後、外国特許明細書作成依頼
- ⑧外国特許明細書受領：登録翻訳者・スタッフより外国特許明細書受領
- ⑨外国出願支援：外国特許明細書作成などの外国出願支援を行う

※子会社は全て連結子会社であります。また、当社と子会社および子会社間での相互取引があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業技術翻訳を通して国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指します。日本企業がグローバル展開するため、あるいは、外国企業が日本でビジネス展開するためには、技術や商品、財務情報や知的財産にまつわる情報を翻訳する必要があります。この産業技術翻訳には高い専門性と多くの労力が必要になります。当社グループは、高い顧客満足度の得られる翻訳サービスを提供することにより、顧客の企業価値・競争力向上に貢献していきます。また、株主、一般投資家、従業員、取引先すべてのステークホルダーの満足度を高め、透明性の高い経営を推進し、積極的なIR活動を行ない、企業価値を向上させていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、売上総利益率50%と営業利益率10%です。売上原価の多くは翻訳者への支払いが占めますので、翻訳品質の維持・向上と利益確保のバランスをとるべく、これを適切に管理してまいります。なお、翻訳者への支払いは社内販売管理システムによって個別案件毎に管理できる体制が整っております。

また、販売管理費につきましては、人件費を中心に、売上規模の拡大に合わせて適切に管理してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取扱分野である特許、医薬、工業、金融の4分野を強化・拡大していくために、現在まで蓄積してきた専門知識および文書作成の経験を最大限に活用して、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを展開していきます。具体的には、医薬分野において医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカル・ライティングのさらなる促進と特許分野における外国出願支援サービスの業績拡大を図ります。また、新たな領域として、ローカライゼーション事業を本格的に展開していきます。

また、現在の当社の主要拠点は、日本国内では大阪、東京、名古屋に、海外拠点として米国と中国に子会社があります。今後も国内外を問わず市場規模と収益性を考慮しながら、新たな事業所展開を検討してまいります。

これらに加え、収益基盤を強化するため翻訳プラットフォームの構築を推進していきます。翻訳プラットフォームとは、当社の保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして構成するものであり、これによって品質水準を満たした翻訳の安定的供給、および、翻訳者の作業効率向上を目指します。また、当社の成長基盤である翻訳者を安定的に確保するために、語学教育における新規事業展開を予定しています。

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気は緩やかな持ち直しの動きが期待されるものの、海外景気の下振れリスクの懸念から、当社グループを取り巻く事業環境においても、依然として注視が必要な状況となっております。しかし、日本企業が行うグローバル展開や外国企業による日本市場への参入は、各企業にとって重要な戦略であることに変わりはなく、震災影響によって需要の限定的な落ち込みは懸念されるものの、産業技術翻訳業界の環境は中・長期的には底堅く推移していくものと思われまます。このような状況のもと、当社グループが企業価値をさらに向上させていくにあたって、以下の課題を認識しております。

まず、主力事業領域である特許・医薬・工業・金融の四分野における事業拡大を図るためには、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを展開していく必要があります。医薬分野では、高付加価値サービスとしてメディカル・ライティングを展開しておりますが、より一層の売上増加を実現するためには、医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカルライターのさらなる拡充と制作体制の強化が必要です。また、特許分野の高付加価値サービスの一環として(株)外国出願支援サービスの事業拡大においては、外国特許実務に精通した人材の増強と制作体制の確保が必要となります。

次に、グループ規模拡大のための課題として、現在5つある子会社の売上拡大と収益力向上があげられます。当社グループは、米国には「HC Language Solutions, Inc.」、中国には「北京東櫻花翻訳有限公司」とそれぞれ翻訳サービスを専門とする子会社を、日本国内には翻訳サービス業の子会社「(株)国際事務センター」および人材派遣・紹介サービスを専門とする子会社「(株)HCランゲージキャリア」、外国特許出願を支援する子会社「(株)外国出願支援サービス」を有しております。今後は、当社のリソースやノウハウ、顧客基盤共有化など、グループ間での連携を活かしつつ、海外の子会社においては、現地の商習慣に沿った営業展開や企業のサポートを、日本の子会社においては、それぞれの会社が持つ強みを活かした営業展開を図ってまいります。

収益基盤を強化するためには翻訳プラットフォームの構築が必要です。翻訳プラットフォームとは、当社グループの保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして活用するものであり、これによって品質水準を満たした翻訳の安定的供給、および翻訳者の作業効率向上を目指します。翻訳プラットフォームの中心となる翻訳支援ツール「HC TraTool」の運用を開始できましたので、今後は、データベースの拡充に取り組みながら顧客サービスを拡充し、運用の拡大を目指してまいります。

また、当社グループのビジネスモデルでは、翻訳者をはじめとする業務委託先の確保・拡充が重要な課題です。外国語に精通し、かつ各専門分野の知識をも保有している人材に加えて、高付加価値サービスや新規事業領域拡大には、各業界に精通した専門家の拡充が不可欠です。より優秀な業務委託先を獲得していくため、翻訳業界雑誌や特許・製薬業界などの業界紙への広告掲載、ウェブサイト、翻訳学校との提携など、さまざまなチャンネルを活用した募集活動に取り組んでまいります。また、翻訳者育成事業につきましても、eラーニングシステムを活用した教育事業の展開を図ってまいります。

なお、平成24年3月1日付プレスリリース「株式取得（子会社化）に関する基本合意書締結のお知らせ」にて開示いたしております株式会社アイ・エス・エスの株式取得に関しまして、同基本合意に基づき株式譲渡の実現を目指して取り組んでおり、現在も協議中であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,980	1,970,624
受取手形及び売掛金	728,049	912,477
仕掛品	52,772	61,390
原材料及び貯蔵品	2,408	2,785
繰延税金資産	70,440	71,867
その他	44,111	39,787
貸倒引当金	△1,124	△267
流動資産合計	2,708,638	3,058,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,183	39,881
減価償却累計額	△23,937	△20,502
建物(純額)	13,246	19,378
車両運搬具	476	—
減価償却累計額	△457	—
車両運搬具(純額)	19	—
工具、器具及び備品	83,221	105,212
減価償却累計額	△65,802	△75,878
工具、器具及び備品(純額)	17,419	29,334
有形固定資産合計	30,685	48,712
無形固定資産		
のれん	20,714	12,428
ソフトウェア	122,702	99,757
その他	4,215	8,312
無形固定資産合計	147,632	120,498
投資その他の資産		
投資有価証券	35,265	20,595
繰延税金資産	60,549	57,759
差入保証金	135,506	122,381
その他	3,194	5,874
貸倒引当金	△1,612	△2,904
投資その他の資産合計	232,904	203,705
固定資産合計	411,222	372,916
資産合計	3,119,860	3,431,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,215	448,375
未払金	100,864	160,768
未払法人税等	114,235	134,644
預り金	29,521	29,653
賞与引当金	94,709	110,862
役員賞与引当金	32,000	37,800
その他	70,669	53,010
流動負債合計	858,214	975,114
固定負債		
退職給付引当金	83,654	104,005
役員退職慰労引当金	57,300	45,900
その他	—	2,325
固定負債合計	140,954	152,231
負債合計	999,169	1,127,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	1,059,746	1,245,216
株主資本合計	2,127,012	2,312,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,017	△1,044
為替換算調整勘定	△5,304	△9,923
その他の包括利益累計額合計	△6,321	△10,968
少数株主持分	—	2,721
純資産合計	2,120,691	2,304,236
負債純資産合計	3,119,860	3,431,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,756,866	5,536,856
売上原価	2,701,264	3,115,359
売上総利益	2,055,601	2,421,497
販売費及び一般管理費	※1 1,775,843	※1 1,981,287
営業利益	279,758	440,209
営業外収益		
受取利息	547	490
受取配当金	405	465
受取手数料	709	1,165
未払配当金除斥益	293	298
その他	18	179
営業外収益合計	1,973	2,598
営業外費用		
為替差損	5,631	3,040
株式交付費	5,668	—
その他	203	—
営業外費用合計	11,504	3,040
経常利益	270,227	439,768
特別利益		
貸倒引当金戻入額	260	—
特別利益合計	260	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 31	※2 724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,537	—
特別損失合計	5,568	724
税金等調整前当期純利益	264,919	439,044
法人税、住民税及び事業税	158,588	210,006
法人税等調整額	△33,391	1,245
法人税等合計	125,197	211,251
少数株主損益調整前当期純利益	139,722	227,792
当期純利益	139,722	227,792

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	139,722	227,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	766	△27
為替換算調整勘定	△2,105	△1,762
その他の包括利益合計	△1,338	※1 △1,790
包括利益	138,383	226,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,383	226,001
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	399,818	588,443
当期変動額		
新株の発行	188,625	—
当期変動額合計	188,625	—
当期末残高	588,443	588,443
資本剰余金		
当期首残高	290,198	478,823
当期変動額		
新株の発行	188,625	—
当期変動額合計	188,625	—
当期末残高	478,823	478,823
利益剰余金		
当期首残高	972,404	1,059,746
当期変動額		
剰余金の配当	△52,380	△67,380
当期純利益	139,722	227,792
連結範囲の変動	—	25,057
当期変動額合計	87,342	185,469
当期末残高	1,059,746	1,245,216
株主資本合計		
当期首残高	1,662,420	2,127,012
当期変動額		
新株の発行	377,250	—
剰余金の配当	△52,380	△67,380
当期純利益	139,722	227,792
連結範囲の変動	—	25,057
当期変動額合計	464,592	185,469
当期末残高	2,127,012	2,312,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,783	△1,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	△27
当期変動額合計	766	△27
当期末残高	△1,017	△1,044
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,198	△5,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,105	△4,619
当期変動額合計	△2,105	△4,619
当期末残高	△5,304	△9,923
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,982	△6,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,338	△4,646
当期変動額合計	△1,338	△4,646
当期末残高	△6,321	△10,968
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,721
当期変動額合計	—	2,721
当期末残高	—	2,721
純資産合計		
当期首残高	1,657,438	2,120,691
当期変動額		
新株の発行	377,250	—
剰余金の配当	△52,380	△67,380
当期純利益	139,722	227,792
連結範囲の変動	—	25,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,338	△1,925
当期変動額合計	463,253	183,544
当期末残高	2,120,691	2,304,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	264,919	439,044
減価償却費	51,053	57,003
のれん償却額	8,285	8,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	735	436
受取利息及び受取配当金	△952	△955
支払利息	57	—
固定資産除却損	31	724
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,000	5,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,589	16,153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,928	20,351
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△11,400
株式交付費	5,668	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,537	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,280	△174,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,810	△7,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,293	25,219
未払金の増減額 (△は減少)	54,877	57,176
その他	47,013	△10,756
小計	444,947	424,569
利息及び配当金の受取額	952	1,205
利息の支払額	△57	—
法人税等の支払額	△85,906	△190,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,935	235,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△206,084	△6,026
有形固定資産の取得による支出	△2,353	△35,742
無形固定資産の取得による支出	△13,893	△15,326
投資有価証券の売却による収入	150	—
貸付金の回収による収入	116	118
差入保証金の差入による支出	△29,486	△24,183
差入保証金の回収による収入	740	33,671
その他	△862	△1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,674	△48,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	377,250	—
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△52,380	△67,380
株式の発行による支出	△5,668	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,201	△67,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△365	△1,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	427,097	118,716
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,186	1,489,283
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	33,900
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,489,283	※ 1,641,900

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)国際事務センター HC Language Solutions, Inc. (株)HCランゲージキャリア (株)外国出願支援サービス 北京東櫻花翻訳有限公司 このうち、北京東櫻花翻訳有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc. および北京東櫻花翻訳有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ロ. たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 建物 15年 工具、器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年 ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年4月)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%になります。この税率変更により、繰延税金負債控除後の繰延税金資産は13,069千円減少し、法人税等調整額は12,987千円増加しております。</p>

(8) 注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	127,106千円	120,681千円
従業員給与及び手当	707,271	778,028
賞与	93,306	94,084
賞与引当金繰入額	94,519	115,378
役員賞与引当金繰入額	32,000	37,800
退職給付費用	13,350	22,664
法定福利費	143,807	160,044
減価償却費	51,053	57,003
地代家賃	145,293	115,200
支払手数料	88,463	103,526

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	31千円	建物附属設備 171千円 工具、器具及び備品 552
計	31	724

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額 90千円

組替調整額 —

税効果調整前 90

税効果額 △117

その他有価証券評価差額金 △27

為替換算調整勘定：

当期発生額 △1,762

その他の包括利益合計 △1,790

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,095	3,750	—	16,845
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 発行済株式数の増加3,750株は、第三者割当による株式の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,380	4,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,380	利益剰余金	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,845	—	—	16,845
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,380	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,802	利益剰余金	4,500	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,811,980千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△322,697千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 1,489,283千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,970,624千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△328,723千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 1,641,900千円</p>

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業の種類は単一であり、翻訳サービスを主たる業務とした事業活動を展開しております。

なお、事業セグメントとして区分した翻訳サービスの内容のうち、当社及び連結子会社2社が中心に事業活動を展開する「翻訳事業」を報告セグメントとしております。

「翻訳事業」セグメントは、各分野（特許・医薬・工業・金融）の翻訳、翻訳済原稿のチェック及びDTP編集による版下作成、印刷業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	翻訳事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,617,538	4,617,538	139,327	4,756,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	34,545	34,545
計	4,617,538	4,617,538	173,873	4,791,411
セグメント利益	290,569	290,569	△3,015	287,554
セグメント資産	3,128,455	3,128,455	131,958	3,260,413
その他の項目				
減価償却費	50,615	50,615	437	51,053
有形固定資産および無形固定資産の増加額	15,382	15,382	1,517	16,900

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣翻訳事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	4,617,538
「その他」の区分の売上高	173,873
セグメント間取引消去	△34,545
連結財務諸表の売上高	4,756,866

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	290,569
「その他」の区分の利益	△3,015
セグメント間取引消去	489
のれんの償却額	△8,285
連結財務諸表の営業利益	279,758

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	3,128,455
「その他」の区分の資産	131,958
セグメント間取引消去	△161,267
のれんの未償却残高	20,714
連結財務諸表の資産合計	3,119,860

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	50,615	437	—	51,053
有形固定資産および無形固定資産の増加額	15,382	1,517	△652	16,247

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業の種類は単一であり、翻訳サービスを主たる業務とした事業活動を展開しております。

なお、事業セグメントとして区分した翻訳サービスの内容のうち、当社及び連結子会社2社が中心に事業活動を展開する「翻訳事業」を報告セグメントとしております。

「翻訳事業」セグメントは、各分野（特許・医薬・工業・金融）の翻訳、翻訳済原稿のチェック及びDTP編集による版下作成、印刷業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	翻訳事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,375,116	5,375,116	161,739	5,536,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,070	6,070	100,684	106,755
計	5,381,187	5,381,187	262,424	5,643,612
セグメント利益	451,550	451,550	△3,830	447,719
セグメント資産	3,451,633	3,451,633	166,825	3,618,458
その他の項目				
減価償却費	56,311	56,311	692	57,003
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	57,062	57,062	—	57,062

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣翻訳事業等を含んでおり
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	5,381,187
「その他」の区分の売上高	262,424
セグメント間取引消去	△106,755
連結財務諸表の売上高	5,536,856

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	451,550
「その他」の区分の利益	△3,830
セグメント間取引消去	775
のれんの償却額	△8,285
連結財務諸表の営業利益	440,209

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	3,451,633
「その他」の区分の資産	166,825
セグメント間取引消去	△199,305
のれんの未償却残高	12,428
連結財務諸表の資産合計	3,431,582

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	56,311	692	—	57,003
有形固定資産および無形固定資産の増加額	57,062	—	—	57,062

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	125,894円41銭	1株当たり純資産額	136,790円51銭
1株当たり当期純利益金額	8,891円57銭	1株当たり当期純利益金額	13,522円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	139,722	227,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,722	227,792
期中平均株式数(株)	15,714	16,845

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,936	1,680,446
受取手形	13,967	24,631
売掛金	663,091	836,216
仕掛品	49,199	53,503
原材料及び貯蔵品	2,316	2,764
前払費用	34,797	28,367
繰延税金資産	69,388	69,676
その他	8,391	10,850
貸倒引当金	△1,130	△270
流動資産合計	2,460,958	2,706,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,744	37,442
減価償却累計額	△22,285	△18,064
建物(純額)	12,459	19,378
車両運搬具	476	—
減価償却累計額	△457	—
車両運搬具(純額)	19	—
工具、器具及び備品	69,348	92,034
減価償却累計額	△56,974	△66,048
工具、器具及び備品(純額)	12,373	25,985
有形固定資産合計	24,852	45,364
無形固定資産		
ソフトウェア	121,470	97,379
ソフトウェア仮勘定	—	4,096
電話加入権	3,896	3,896
無形固定資産合計	125,367	105,373
投資その他の資産		
投資有価証券	12,745	12,495
関係会社株式	212,429	232,519
関係会社長期貸付金	25,000	20,000
破産更生債権等	1,371	2,149
長期前払費用	946	1,616
繰延税金資産	60,524	56,422
差入保証金	130,077	121,605
貸倒引当金	△900	△1,247
投資その他の資産合計	442,193	445,561
固定資産合計	592,413	596,299
資産合計	3,053,371	3,302,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	399,827	422,754
リース債務	—	1,162
未払金	98,037	153,504
未払法人税等	112,510	127,390
未払消費税等	31,432	33,983
前受金	26,736	9,028
賞与引当金	90,400	105,000
役員賞与引当金	32,000	36,000
預り金	26,176	26,166
流動負債合計	817,120	914,990
固定負債		
リース債務	—	2,325
退職給付引当金	80,619	101,581
役員退職慰労引当金	57,300	45,900
固定負債合計	137,919	149,806
負債合計	955,040	1,064,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金		
資本準備金	478,823	478,823
資本剰余金合計	478,823	478,823
利益剰余金		
利益準備金	14,434	14,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,017,647	1,157,031
利益剰余金合計	1,032,082	1,171,466
株主資本合計	2,099,348	2,238,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,017	△1,044
評価・換算差額等合計	△1,017	△1,044
純資産合計	2,098,331	2,237,687
負債純資産合計	3,053,371	3,302,485

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,364,622	5,113,565
売上原価	2,502,038	2,916,812
売上総利益	1,862,584	2,196,753
販売費及び一般管理費	1,610,055	1,790,779
営業利益	252,529	405,974
営業外収益		
受取利息	1,315	1,170
受取配当金	405	465
受取手数料	1,159	1,885
貸倒引当金戻入額	—	513
未払配当金除斥益	293	298
その他	10	174
営業外収益合計	3,184	4,506
営業外費用		
為替差損	2,285	100
株式交付費	5,668	—
その他	57	—
営業外費用合計	8,011	100
経常利益	247,701	410,380
特別利益		
貸倒引当金戻入額	133	—
特別利益合計	133	—
特別損失		
固定資産除却損	—	486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,212	—
特別損失合計	5,212	486
税引前当期純利益	242,622	409,894
法人税、住民税及び事業税	156,265	199,434
法人税等調整額	△33,667	3,695
法人税等合計	122,597	203,130
当期純利益	120,025	206,764

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		2,247,021	89.2	2,584,678	88.5
社内加工費		273,334	10.8	336,437	11.5
売上原価合計		2,520,356	100.0	2,921,115	100.0
期首仕掛品棚卸高		30,881		49,199	
期末仕掛品棚卸高		49,199		53,503	
当期売上原価		2,502,038		2,916,812	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	399,818	588,443
当期変動額		
新株の発行	188,625	—
当期変動額合計	188,625	—
当期末残高	588,443	588,443
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	290,198	478,823
当期変動額		
新株の発行	188,625	—
当期変動額合計	188,625	—
当期末残高	478,823	478,823
資本剰余金合計		
当期首残高	290,198	478,823
当期変動額		
新株の発行	188,625	—
当期変動額合計	188,625	—
当期末残高	478,823	478,823
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,434	14,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,434	14,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	950,002	1,017,647
当期変動額		
剰余金の配当	△52,380	△67,380
当期純利益	120,025	206,764
当期変動額合計	67,645	139,384
当期末残高	1,017,647	1,157,031
利益剰余金合計		
当期首残高	964,437	1,032,082
当期変動額		
剰余金の配当	△52,380	△67,380
当期純利益	120,025	206,764
当期変動額合計	67,645	139,384
当期末残高	1,032,082	1,171,466

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,654,453	2,099,348
当期変動額		
新株の発行	377,250	—
剰余金の配当	△52,380	△67,380
当期純利益	120,025	206,764
当期変動額合計	444,895	139,384
当期末残高	2,099,348	2,238,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,783	△1,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	△27
当期変動額合計	766	△27
当期末残高	△1,017	△1,044
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,783	△1,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	△27
当期変動額合計	766	△27
当期末残高	△1,017	△1,044
純資産合計		
当期首残高	1,652,670	2,098,331
当期変動額		
新株の発行	377,250	—
剰余金の配当	△52,380	△67,380
当期純利益	120,025	206,764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	△27
当期変動額合計	445,661	139,356
当期末残高	2,098,331	2,237,687

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 大西耕太郎

・退任予定取締役

取締役 角田輝久（顧問就任予定）

・退任予定監査役

（常勤）監査役 橘正宏（顧問就任予定）

③ 異動予定日

平成24年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。